

公 告

下記のとおり一般競争入札に付します。

平成31年1月30日

分任支出負担行為担当官

国立感染症研究所

ハンセン病研究センター

庶務課長 藤谷 正



- 1 件名 ハンセン病研究センターガス滅菌装置代替安全キャビネット2台調達
- 2 履行場所 東京都東村山市青葉町4-2-1 国立感染症研究所ハンセン病研究センター
- 3 履行期限 平成31年3月29日まで
- 4 入札方法

本案件は紙入札方式で行う。入札金額については、一切の経費を含めた額とする。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の8パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

5 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」または「役務の提供等」で「B」、「C」又は「D」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

・過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

・次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

① 厚生年金保険 ② 健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの） ③ 船員保険

④ 国民年金 ⑤ 労働者災害補償保険 ⑥ 雇用保険

注）各保険料のうち⑤及び⑥については、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあつては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあつては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来してい

るものに限る。）こと。

6 競争参加資格の審査

この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、この公告及び入札説明書に記載されている参加条件を有していることを証明できる書類（以下「証明書類」という）を7に定める期限・場所に持参・送付しなければならない。

7 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒189-0002 東京都東村山市青葉町4-2-1
国立感染症研究所ハンセン病研究センター庶務課庶務係
電話042-391-8211
- (2) 入札説明書の交付期間 公告日から平成31年2月14日（木）まで
- (3) 入札説明会の日時場所 平成31年2月5日（火） 14時00分（6）と同じ
- (4) 入札書の受領期限 平成31年2月14日（木） 17時00分
郵送による場合は受領期限までに必着のこと
- (5) 開札の日時 平成31年2月15日（金） 14時30分
- (6) 開札の場所 国立感染症研究所ハンセン病研究センター
研究管理棟2階会議室

8 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項

入札者は、封印した入札書にこの公告及び入札説明書に記載されている参加資格条件を有していることを証明する書類を添付して受領期限までに提出しなければならない。入札者は分任支出負担行為担当官及びその補助者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて分任支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

(4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、分任支出負担行為担当官が別に指定する暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 契約書作成要否 要

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札をした入札者を落札者とする。

(7) 再度入札の取扱い

開札をした場合において、入札者又はその代理人の入札のうち予定価格に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。

(8) その他詳細は、入札説明書による。